



2025年12月期決算説明

株式会社ハマイ
スタンダード市場：6497

1. 会社概要
2. 特長と強み
3. 2025年12月期 決算
4. 2026年12月期 業績予想
5. ビジョン2030
6. Appendix

1. 会社概要



会社概要

商号 ハマイ

創業 1927年（昭和2年）2月1日

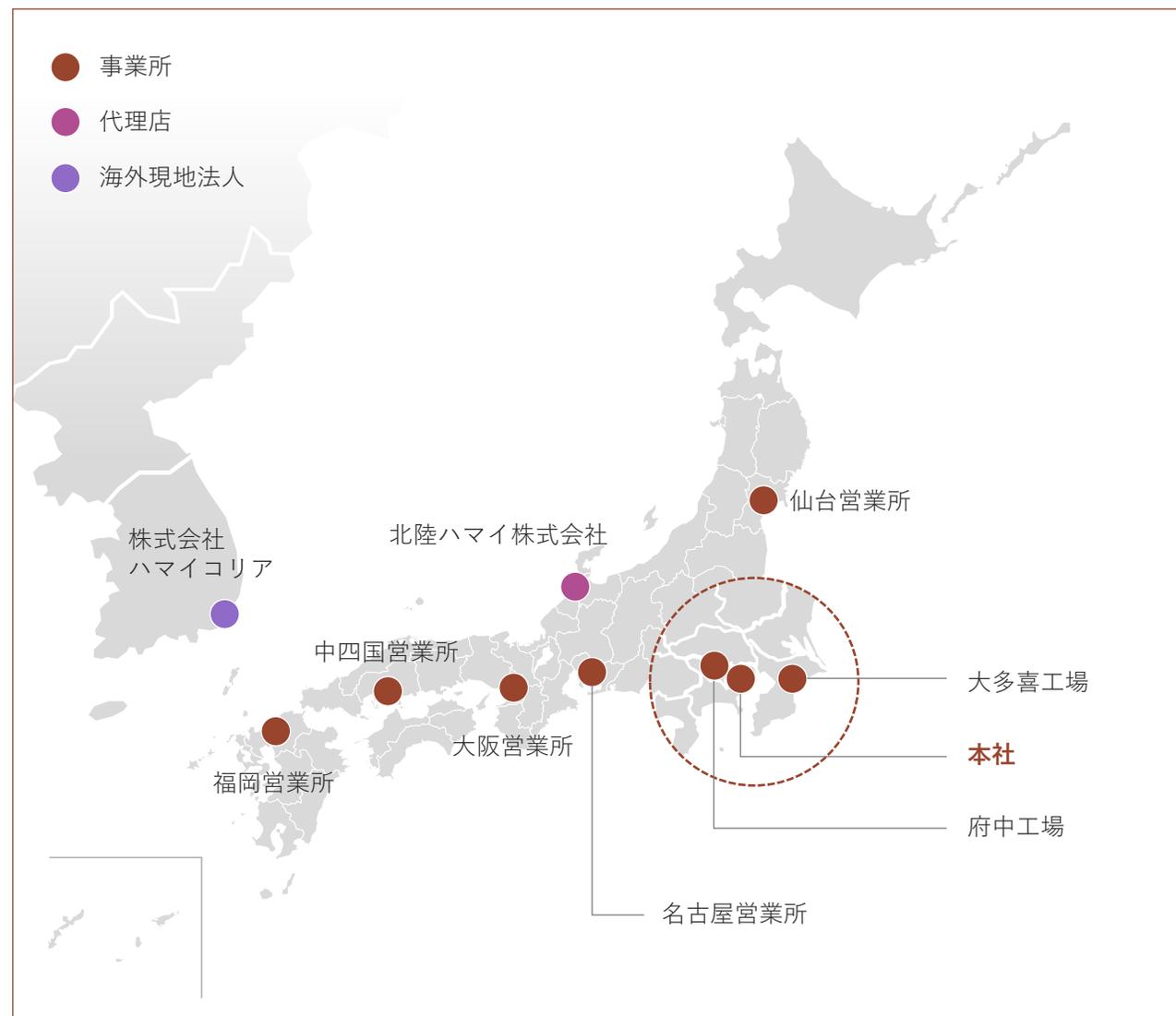
資本金 3億9,530万円

事業内容
1. バルブ事業
2. 不動産賃貸事業

資格認定

- ISO9001認証取得
（本社（営業本部）、大多喜工場、府中工場）
※認証機関：テュフ ラインランド ジャパン株式会社
- ISO14001認証取得
※認証機関：高圧ガス保安協会ISO審査センター
- 種別大臣認定工場
- 日本消防設備安全センター認定品製造工場
- 厚生労働省・医療用具製造承認
- 東京都・医療用具製造業許可

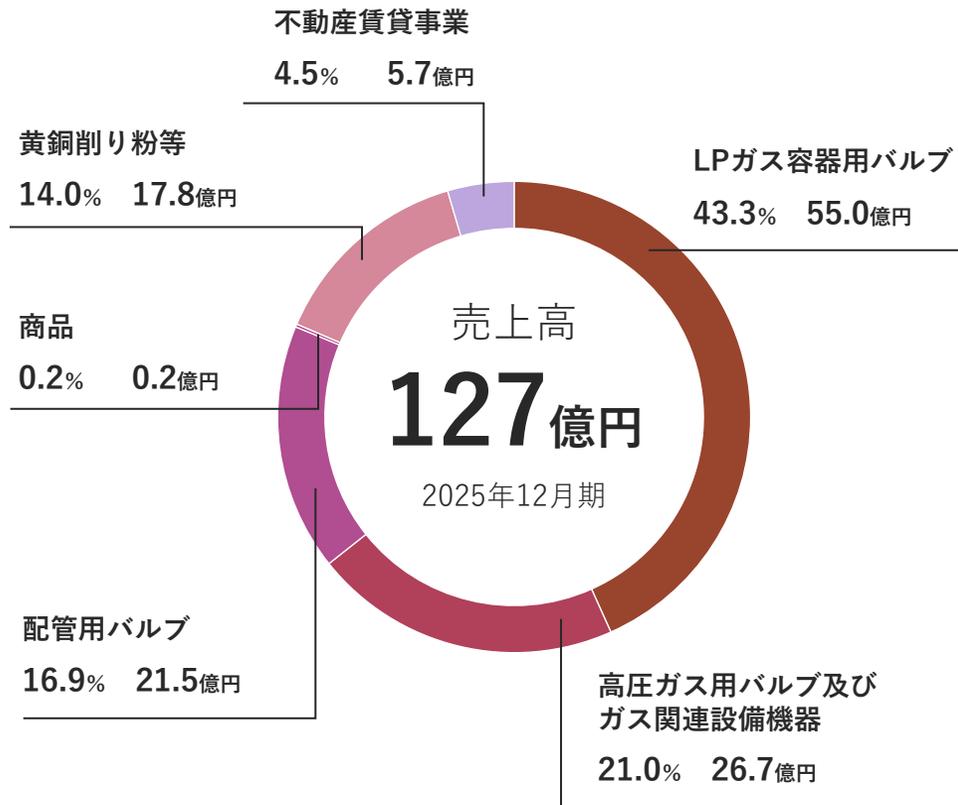
従業員数 271名



当社の売上高構成とバルブセグメントの特徴

- LPガス容器用バルブの売上高が最も大きく40%超、高圧ガス用バルブ、配管用バルブが各々20%程度ずつを占める
- 当社はバルブの中でも、流量の経路が直径5cmまでの比較的小さめのバルブ製造に特化
- 利益率は配管用バルブが最も高いものの、利益額ではLPガス容器用の寄与度が最も高いという特徴

売上高の構成



バルブセグメントの特徴



配管用バルブ

金属材料の切削時に用いる切削油の供給・調整や、
不要な油の排出に貢献

採用市場

家庭用

バルク*

自動車



LPガス容器用バルブ

ガスボンベの栓として機能。ガス漏れの防止に貢献

採用市場

自動車

半導体

産業機器

建設機械



高圧ガス用バルブ

クリーン性能や耐食性がハイテク分野で高い評価
使用する流体の性質や用途に合わせて開発

採用市場

半導体

データセンター

水素エネルギー

利益率

高

低

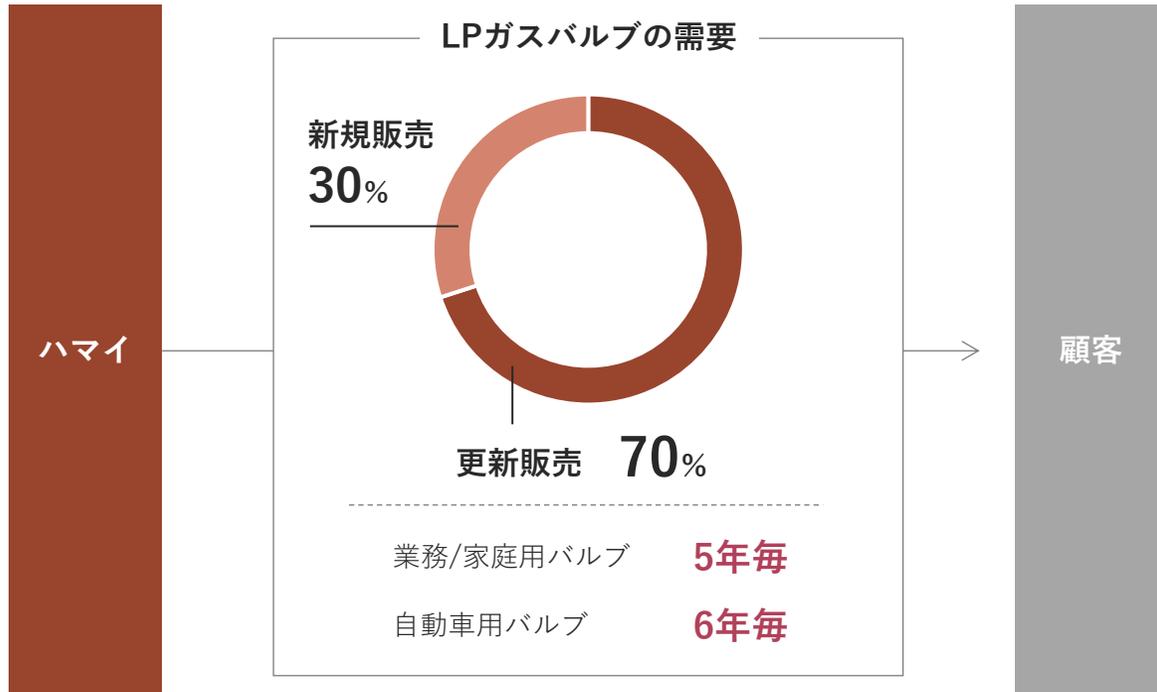
*集合住宅や飲食店、大型施設などLPガスを多く利用する場所で使用される貯槽

主力製品の紹介（LPガス容器用バルブ）

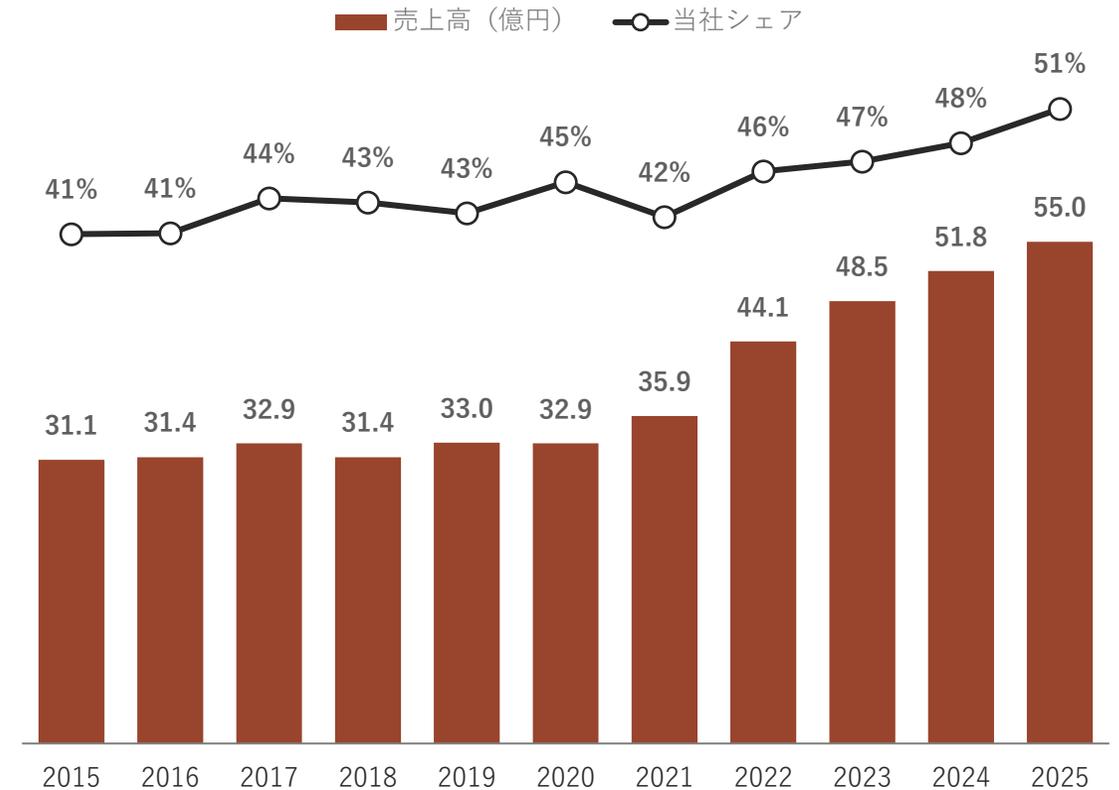
- 定期的な検査が義務付けられており、販売の70%を更新需要が占める安定的なビジネスモデル
- LPガス容器用バルブの当社シェアは40-50%で推移、価格改定が徐々に浸透しつつあり、売上高は拡大基調

LPガスバルブのビジネスモデル

LPガスバルブの需要には、新しい容器用の新規販売と再検査向けの更新販売の2つの経路が存在。検査による需要は5-6年毎に定期的に発生



LPガス容器用バルブの売上高と当社シェアの推移



2. 特長と強み



- バルブの開発で取引先の抱える課題を解決、事故発生リスクの低減や、生産効率の向上を通じて社会に貢献
- 長年の実績により、幅広いお客様からの信頼を獲得。機能性バルブと言えばハマイの地位を確立

製品例

ロック機構付ボールバルブ

TTS-124型



確実なロックでハンドルへの不意の接触や誤作動を防止



半導体設備・装置メーカーにて採用

黄銅製スタンダードボールバルブ

BBS-77型



国内生産の鍛造ボディで振動が多い悪環境でも安心して使用可能



国内外の大手車両メーカーで広く採用

メタルタッチバルブ

FS-55LMT型



樹脂の使用が適さない高腐食性ガスに対応し、金属のみで高い気密性能を維持



半導体製造メーカーにて採用

オーダーメイド対応

- 当社では、あらゆる産業機械や設備・配管等に対応するオーダーメイドバルブの製造が可能
- クライアントのラフスケッチから、技術・開発のエンジニアが検討図面を作成し、バルブの設計・制作をすることも可能

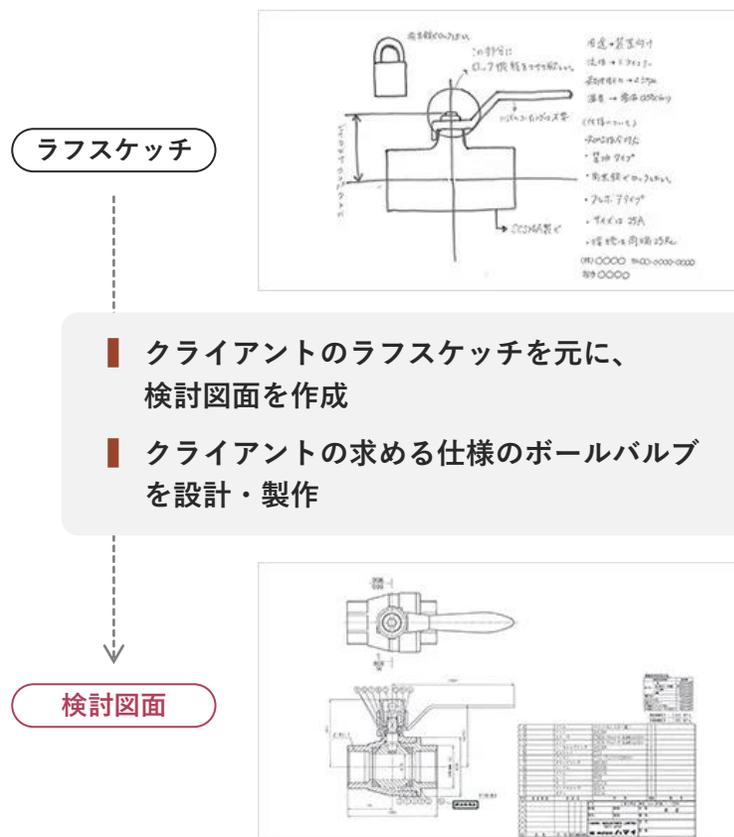
ご要望例

- 狭いスペースに設置したい
- ハンドルの形状を変更したい
- 開閉方向を変更したい
- 開閉状態をひと目で確認したい
- 特殊な流体に対応させたい
- ロック機能をつけて誤作動を防止したい
- 規格の異なるネジを組込みたい
- 複数のバルブを一体化したい
- 禁油仕様にしてほしい
- Oリングの材質を変更したい

開発事例



ラフスケッチからも製作可能



生産能力

- 様々な市場のクライアントの需要に応え、信頼と実績を積み重ねてきた生産ラインは、バルブ業界では国内最大級
- 大多喜工場・府中工場ともにISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得



大多喜工場

所在地	千葉県夷隅郡大多喜町横山880
主な製品	LPガス容器用バルブ、配管用バルブ、安全装置及びその関連部品を設計、製造
資格認定	ISO9001認証取得／ISO14001認証取得 「大臣認定試験者」認定工場
生産能力	LPガス容器用バルブ、ボールバルブを中心に、月間70万個程度までの生産が可能



府中工場

所在地	東京都府中市西原町1-3
主な製品	高圧ガス用バルブ、設備用バルブ及びそれらに付属する機器を設計及び製造
資格認定	ISO9001認証取得／ISO14001認証取得 「大臣認定試験者」認定工場 日本消防設備安全センター認定品製造工場
生産能力	高圧ガス用バルブを中心に、月間5万個程度までの生産が可能

生産の特長

- お客様がバルブに求める機能は多種多様。大量生産に加え、付加価値は高いものの生産は少量に限られるケースも存在
- 当社では、自動生産ラインとセル生産ラインにより、大量生産と少量多品種生産の両方のニーズに対応可能
- 大多喜工場では、繁忙期の異なるLPガス容器用バルブと配管用バルブを生産するなど、稼働率向上への取り組みも推進

量産設備を保有

LPガス容器用バルブは、年間500万個以上の生産が可能な量産設備を保有し、大量需要へ迅速に対応



セル生産ラインを確立

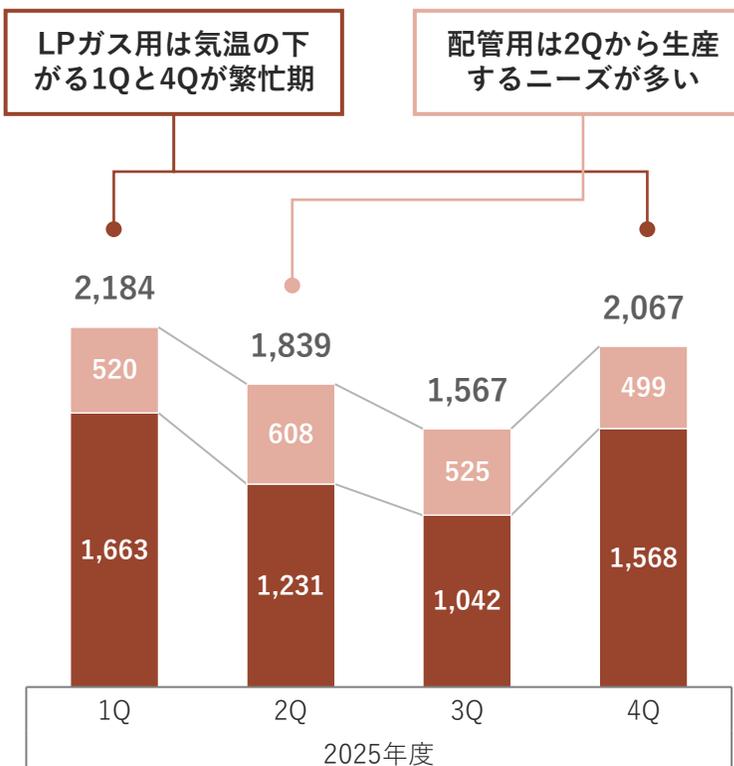
少人数のチームで製品の組み立て工程を一貫して担当する体制を構築。高い技能を持つ多能工も多数在籍



LPガス容器用バルブと配管用バルブの繁忙期

(単位：百万円)

■ LPガスバルブ ■ 配管用バルブ



- 教育講習を修了し、試験・検査員として登録をされ、且つ一定のスキルを保有したもののみが検査を行う体制を構築
- 自動化、検査工程の見える化も進め、人的ミスの発生を予防。製品不良率0.00001%を達成

各工程と、検査・試験員資格

材料受入

受入検査試験員

材料・金型・外注品などの受入検査を実施



加工・組立

工程内検査試験員

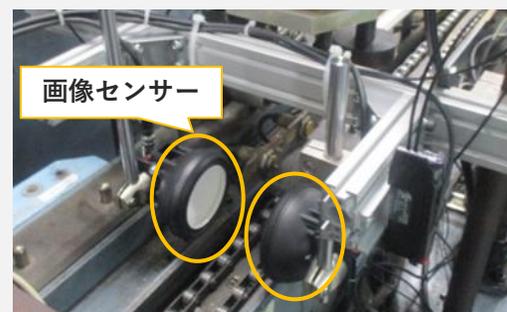
加工・組立・完成・立会検査を実施



検査

製品検査試験員

最終検査・出荷が許可が可能



バルブは種類や用途等、様々な刻印が表記

認定品

認定品検査試験員

認定品の検査・試験並びに点検及び肉厚検査を実施



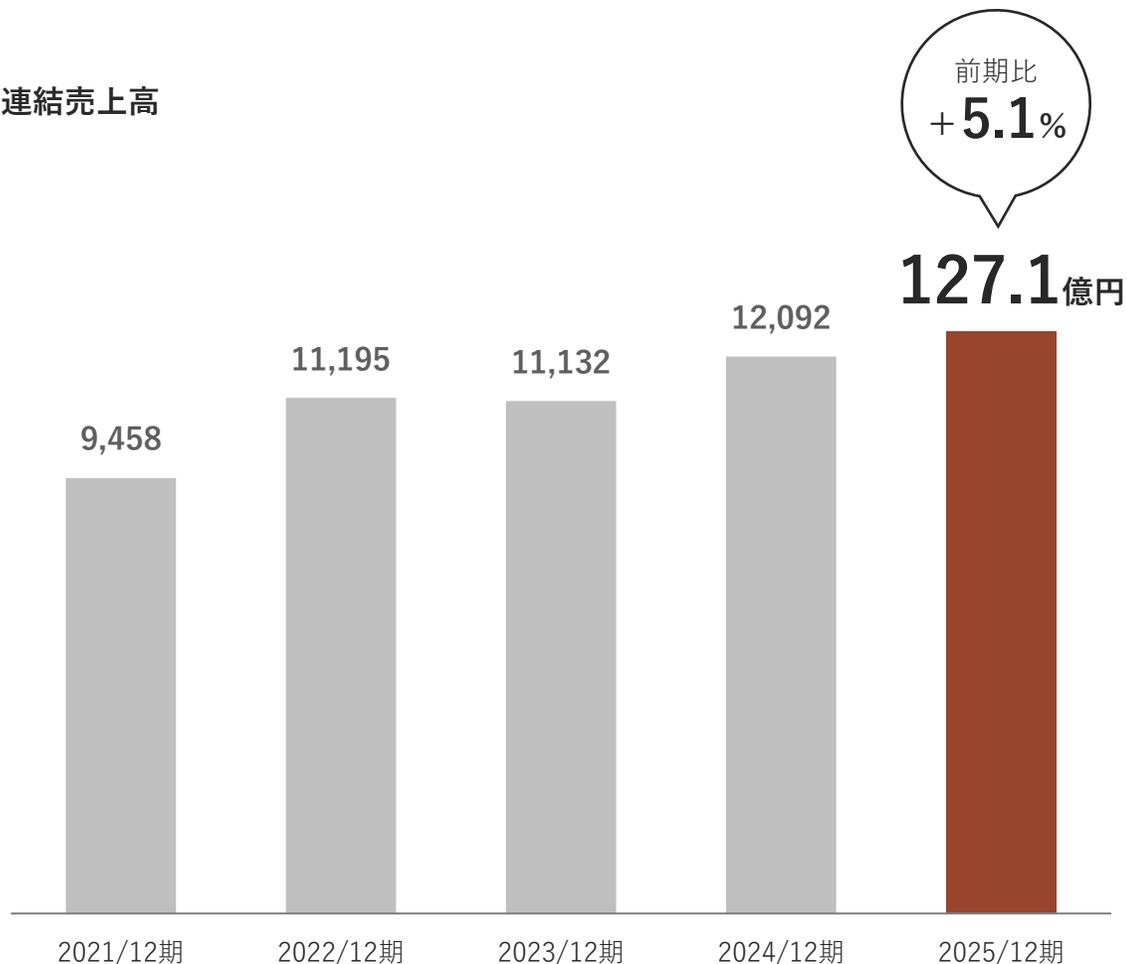
3. 2025年12月期 決算



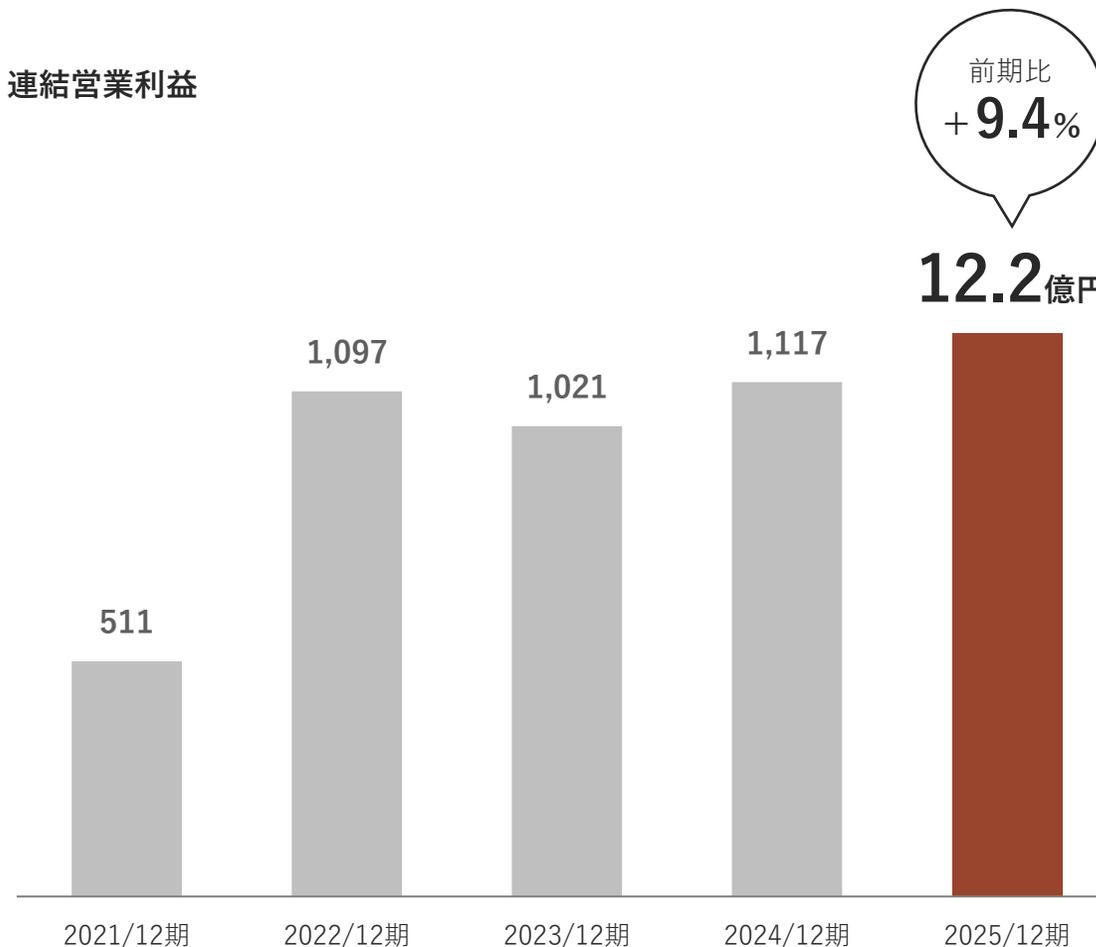
決算ハイライト

- 主力製品であるLPG容器用バルブが増収を牽引し、昨年に続き、過去最高売上高を更新
- 営業利益は、2004/12期の過去最高益に迫る高水準を達成

連結売上高



連結営業利益



2025年12月期 決算概要

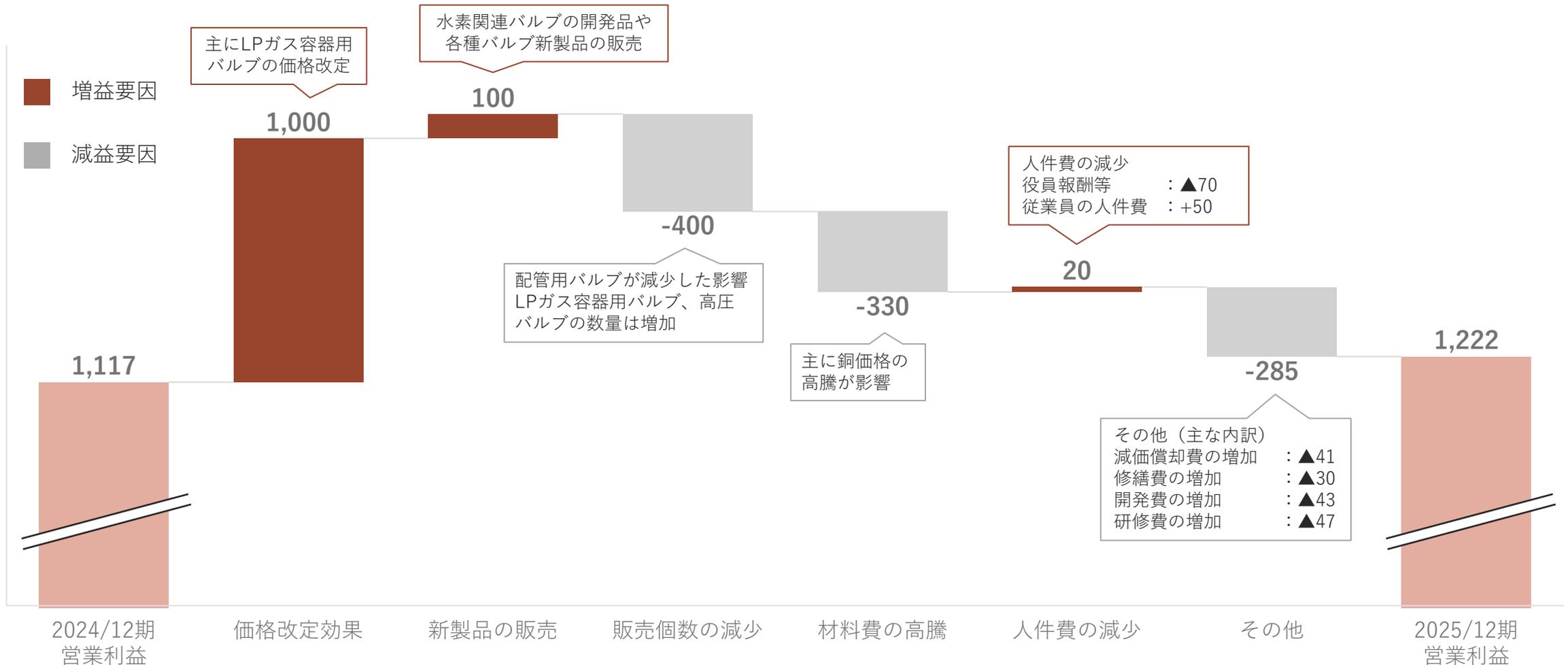
- － 売上高・営業利益ともに、前期実績および期初計画をいずれも上回る
- － 原材料価格高騰の影響はあったものの、価格改定が徐々に浸透し、売上高総利益率は前年並みを確保
- － 前期に計上した特別損失の反動から当期純利益は前期比で大幅に増加し、過去最高益を更新。期末配当は25円への増配を予定

単位：百万円	2023/12期	2024/12期	2025/12期				
			期初計画	実績	前期比		期初計画比
					増減額	増減率	増減額
売上高	11,132	12,092	12,300	12,715	622	5.1%	3.4%
売上高総利益	2,247	2,330	-	2,493	1612	7.0%	-
売上高総利益率	20.2%	19.3%	-	19.6%	0.3pt	-	-
営業利益	1,021	1,117	1,050	1,222	105	9.4%	16.5%
営業利益率	9.2%	9.2%	8.5%	9.6%	0.4pt	-	1.1pt
経常利益	1,141	1,205	1,150	1,353	147	12.3%	17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	909	396	800	969	572	144.3%	21.2%
当期純利益率	8.2%	3.3%	6.5%	7.6%	4.3pt	-	1.1pt
1株当たり当期純利益	136.04円	59.23円	134.25円	144.64円	85.41円	-	10.39円
1株当たり配当金	35.00円	35.00円	35.00円	40.00*	5円	14.2%	14.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.1%	2.5%	-	5.8%	3.3pt	-	-

*期末配当（25円）は会社側案。2026年3月24日開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施予定

2025年12月期 営業利益の増減分析

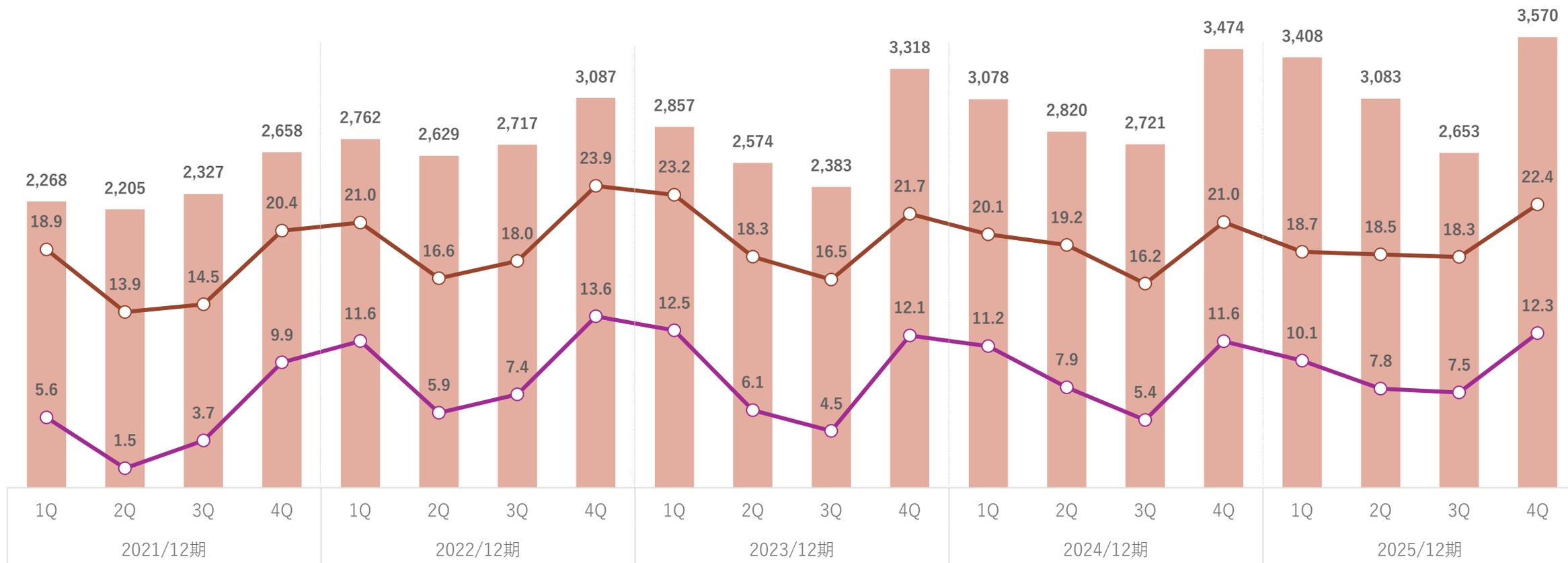
- 材料費（主に銅）の高騰や配管用バルブの一時的な販売数量減少はあったものの、価格改定の効果で吸収
- 従業員の待遇改善、減価償却費、修繕費、開発費の増加分をカバーして増益を達成



業績推移

- 主力製品であるLPG容器用バルブの特性上、1Qと4Qに売上高が増加する傾向
- 2022/12期以降、売上高を伸ばしつつ、売上総利益率・営業利益率は高い水準を維持

売上高合計 売上総利益率 営業利益率



品目別売上高

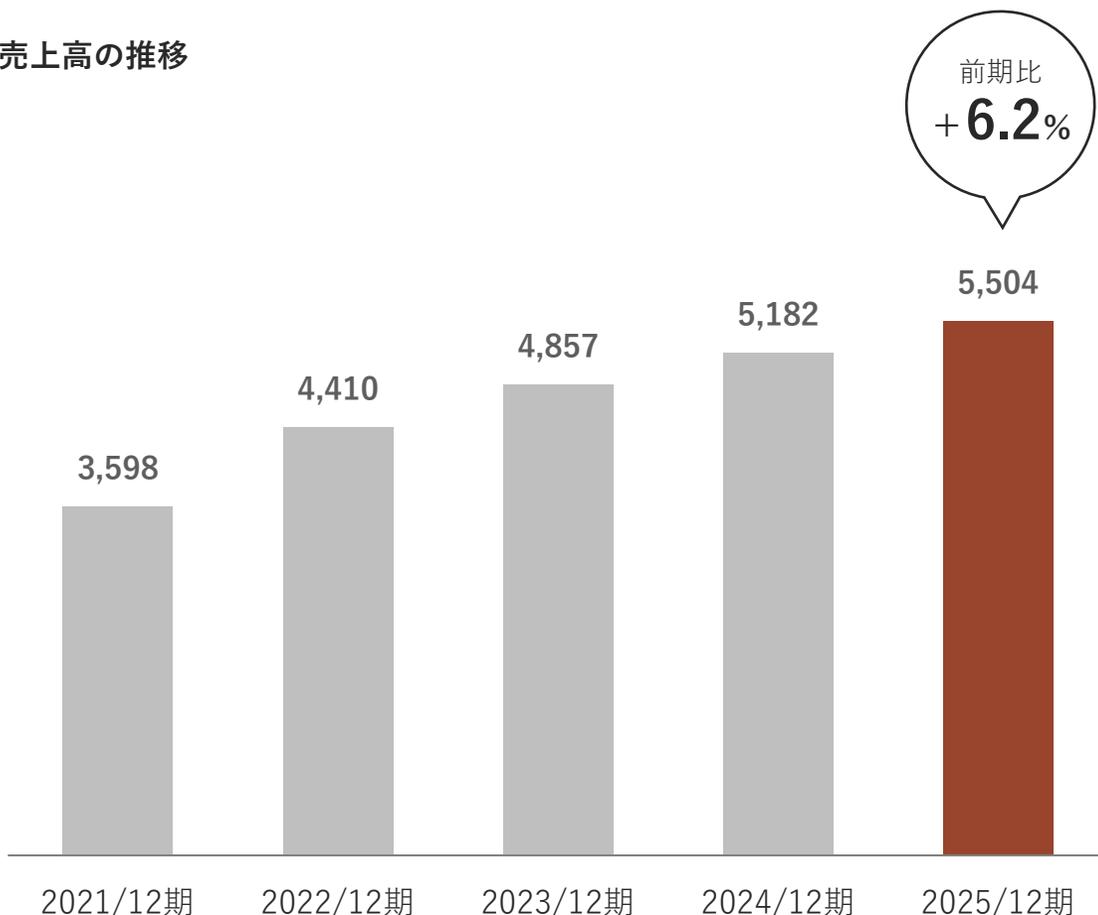
- LPG容器用バルブと高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器は前期に続き売上高を拡大
- 原材料の高騰（主に銅）を受けて、黄銅削り粉等の売却による売上高も増加し、配管用バルブの減収分を吸収

単位：百万円	2023/12期	2024/12期	2025/12期		
			実績	前期比	
				増減額	増減率
売上高	11,132	12,092	12,715	622	5.1%
└ LPG容器用バルブ	4,857	5,182	5,504	322	6.2%
└ 配管用バルブ	2,267	2,304	2,153	▲150	▲6.5%
└ 高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器	2,131	2,362	2,671	309	13.1%
└ 商品	38	34	26	▲7	▲22.2%
└ 黄銅削り粉等	1,258	1,631	1,781	149	9.2%
└ 不動産賃貸事業	578	577	577	▲0	▲0.1%

セグメント別実績（LPG容器用バルブ）

- LPG容器用バルブの市場は縮小を見込むものの、当社シェアを高めることで、販売数量を確保
- 家庭用・バルク用バルブでは価格改定も浸透しつつあり、増収基調を継続

売上高の推移



採用の市場動向

家庭用

価格改定効果及び販売数量増加により計画を上回って推移
価格改定による駆け込み需要数が予想以上となり、販売単価は計画を下回る

バルク用

貯槽向け需要はピークを越えているものの、価格改定、新規製品採用、
交換用安全弁の販売数量増加により計画を大幅に上回る

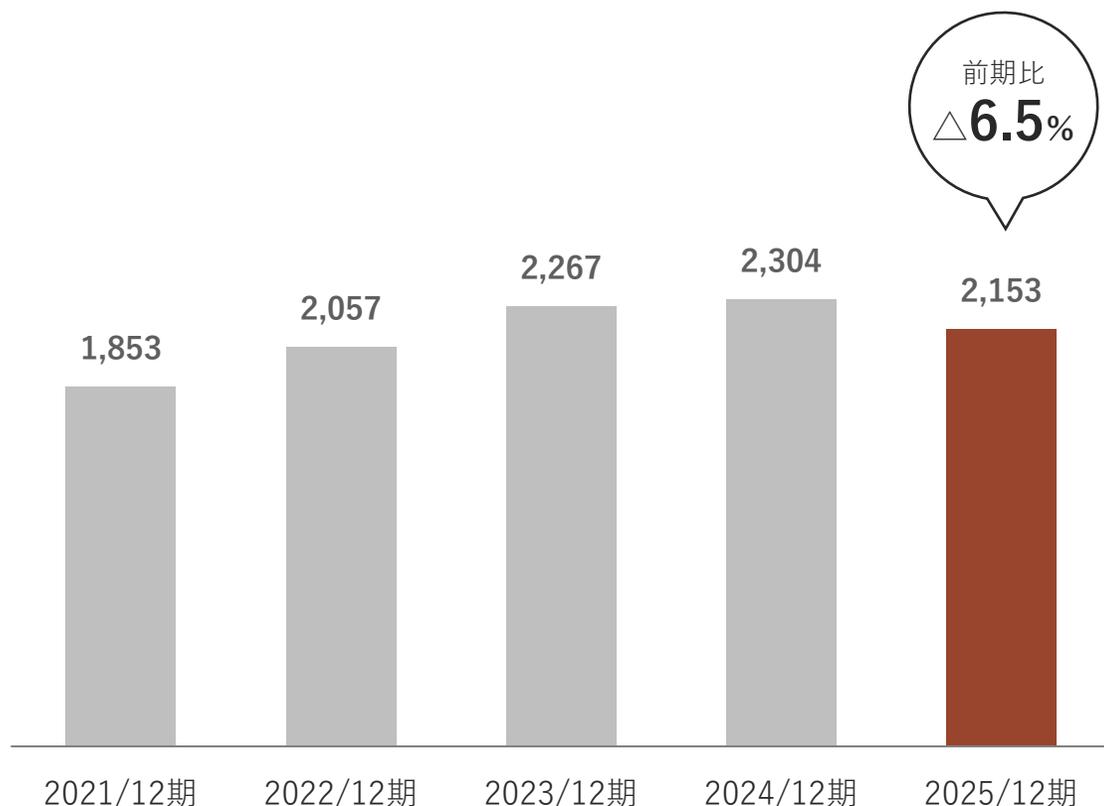
自動車用

上半期の売上は苦戦を強いられたものの、徐々に価格改定が浸透、
下期には需要も回復し、ほぼ計画通りに着地

セグメント別実績（配管用バルブ）

- 増加基調の設備投資を受けて、配管用バルブの需要は拡大基調を見込む
- 既存顧客より一定の需要は獲得しているものの、足元は取り巻く環境の変化から各市場で販売数量が低迷
- 価格転嫁を進めるとともに、新規引合の獲得を進める

売上高の推移



採用の市場動向

自動車市場

米国向け輸出品の一部に関税が影響し、年後半から数量が減少

半導体市場

大口顧客の需要低下・在庫滞留もあり、売上高は芳しくなかったものの、既存・新規ともに、新規引合を獲得

産業機器市場

金型温調器やコンプレッサーの分野において、中国・台湾をはじめとした半導体業界向けの需要が大幅に減少

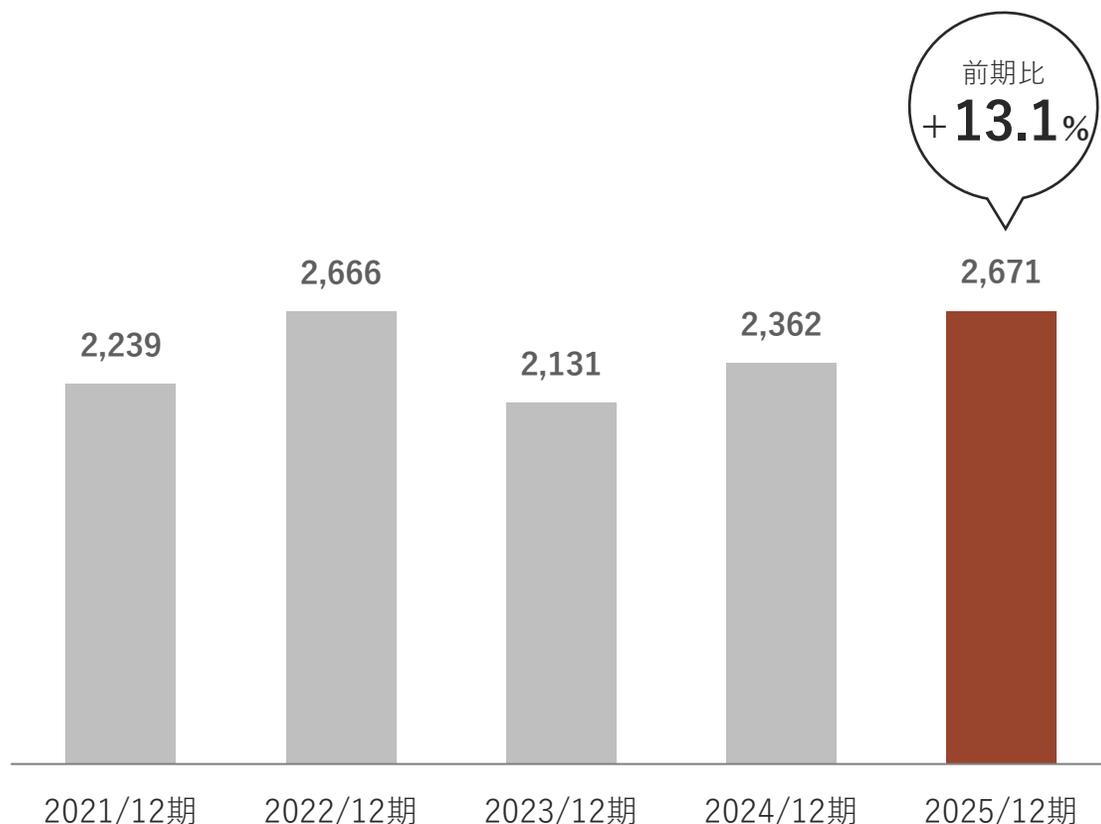
建機市場

米国関税の影響および北米需要の低迷により減収

セグメント別実績（高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器）

- － 高圧ガスバルブの主力である半導体市場の回復は遅れたものの、市場規模拡大を受けてデータセンター向けが伸長し増収
- － 水素関連バルブでは量産受注はなかったものの、新製品を投入し、新たな市場の開拓を実施

売上高の推移



採用の市場動向

半導体市場

半導体メーカーは復調傾向であるものの、当社の受注につながるガス業界への影響はまだ先となる見込み。メモリ、AI向け半導体の需要は確実に伸長しており、引合は徐々に増加

データセンター

データセンターの市場規模拡大を受けて、データセンター向け消火装置用バルブは前年比150%と大幅増

水素関連バルブ

引き合いに対する見積りや工程検証などを進めたが量産受注はならず国内の水素ステーションの建設は伸び悩むも、新型ノズルの投入を行い、市場開拓を実施

貸借対照表

- － 堅調な業績を背景に利益剰余金が増加、投資有価証券の評価額の増加も寄与し、自己資本比率は76.7%に上昇
- － 取引適正化法への対応により、支払サイクルが従来よりも短縮され、電子記録債務は減少

単位：百万円	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	増減額
流動資産	12,226	12,410	12,514	103
現金及び預金	4,553	4,334	4,248	▲85
受取手形及び売掛金	3,326	3,302	3,360	58
電子記録債権	862	1,031	1,048	17
棚卸資産	3,375	3,621	3,738	117
固定資産	8,871	9,235	9,787	552
有形固定資産	5,056	4,968	5,067	99
建物	3,142	2,958	2,800	▲157
機械及び装置	1,146	1,293	1,320	27
投資その他の資産	3,793	4,237	4,695	458
投資有価証券	3,195	3,639	4,108	468
資産合計	21,098	21,646	22,301	655

単位：百万円	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	増減額
流動負債	3,481	3,487	2,994	▲493
支払手形及び買掛金	706	771	738	▲32
電子記録債務	1,950	2,080	1,316	▲763
固定負債	1,981	2,101	2,210	109
負債合計	5,462	5,589	5,204	▲384
株主資本	14,147	14,293	15,025	732
利益剰余金	13,809	13,938	14,672	734
自己株式	▲705	▲692	▲694	▲2
その他の包括利益累計額	1,488	1,763	2,071	307
その他有価証券評価差額金	1,448	1,739	2,035	296
純資産合計	15,635	16,057	17,096	1,039
負債・純資産合計	21,098	21,646	22,301	655

キャッシュフロー計算書

－取引適正化法への対応から仕入債務は減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加し、営業キャッシュ・フローは前年比で増加。投資キャッシュフローは前年並みを維持。これにより、フリーキャッシュフローは増加

単位：百万円	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	前年比増減額
営業キャッシュ・フロー	323	535	651	115
税金等調整前当期純利益	1,297	750	1,357	607
減価償却費	566	564	594	29
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲590	▲246	▲117	129
売上債権の増減額（▲は増加）	▲84	▲143	▲75	67
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲311	193	▲796	▲990
投資キャッシュ・フロー	▲10	▲442	▲437	5
有形固定資産の取得による支出	▲473	▲386	▲435	▲49
フリーキャッシュ・フロー	313	92	214	121
財務キャッシュ・フロー	▲237	▲310	▲285	24
現金及び現金同等物の増減額	86	▲214	▲62	152
現金及び現金同等物の期末残高	4,574	4,359	4,297	▲62

4. 2026年12月期 業績予想



2026年12月期 予想概要

- － 前期に続き、売上高は過去最高の更新を計画、営業利益は2004/12期以来、22年ぶりとなる過去最高益の更新を計画
- － 材料費の高騰は今期も続くと想定。価格改定効果は徐々に発現する見込みであり、下期にかけて利益率は高まる見通し

単位：百万円	2025/12期			2026/12期			前期比	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	6,491	6,223	12,715	6,500	6,600	13,100	384	3.0%
営業利益	584	638	1,222	600	650	1,250	27	2.2%
営業利益率	9.0%	10.3%	9.6%	9.2%	9.8%	9.5%	▲0.1pt	-
経常利益	635	718	1,353	650	780	1,380	26	1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	444	524	969	460	520	980	10	1.1%
当期純利益率	6.9%	8.4%	7.6%	7.1%	7.9%	7.5%	▲0.1pt	-
1株当たり当期純利益	66.41円	78.23円	144.64円	68.64円	77.59円	146.23円	1.59円	1.1%
1株当たり配当金	15.00円	25.00円*	40.00円*	20.00円	25.00円	45.00円	5円	12.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	-	-	5.8%	-	-	5.6%	▲0.2pt	-

*期末配当（25円）は会社側案。2026年3月24日開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施予定

品目別売上高予想

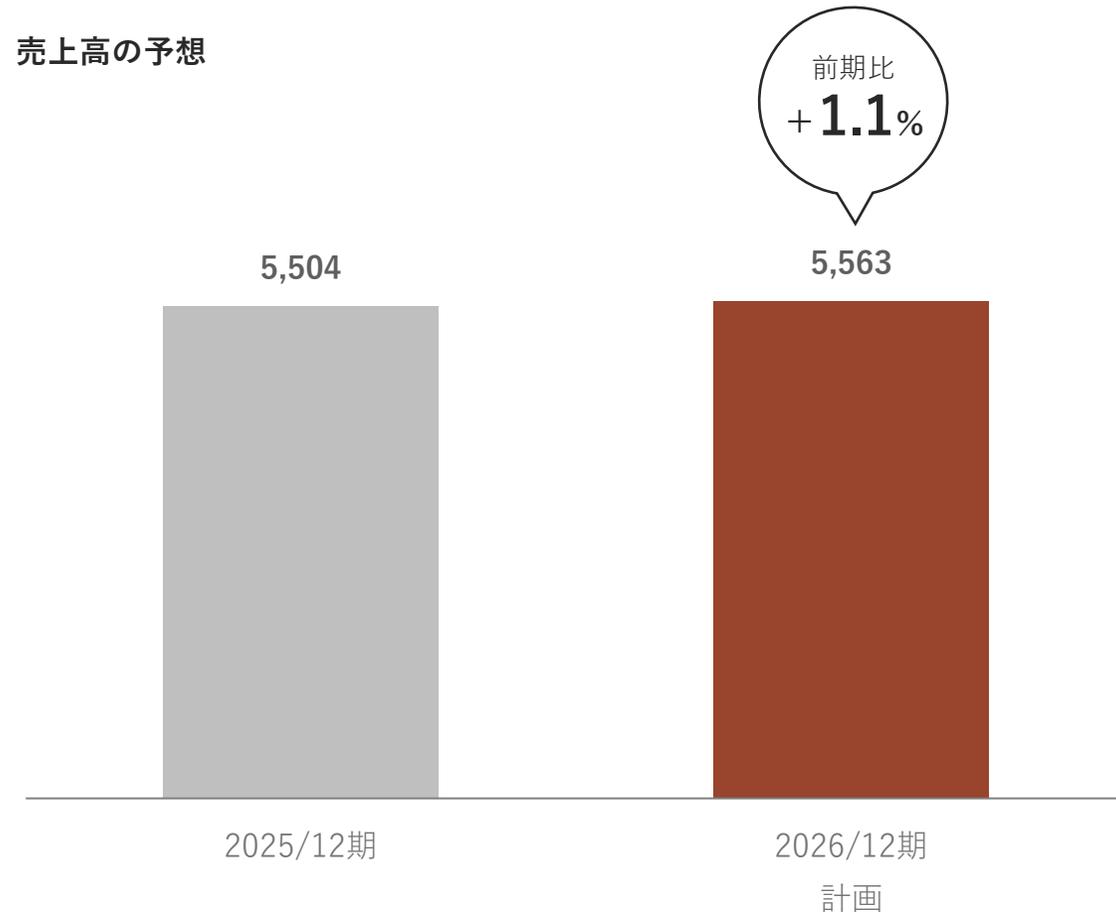
- － 前期に一時的に販売数量が減少した配管用バルブは受注の回復を見込む
- － 今期は配管用バルブを含む3つのバルブセグメントの全てで、過去最高売上高の更新を計画

単位：百万円	2024/12期	2025/12期	2026/12期		
			予想	前期比	
				増減額	増減率
売上高	12,092	12,715	13,100	385	3.0%
└ LPG容器用バルブ	5,182	5,548	5,563	58	1.1%
└ 配管用バルブ	2,304	2,153	2,350	196	9.1%
└ 高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器	2,362	2,671	2,748	76	2.9%
└ 商品	34	26	37	10	38.8%
└ 黄銅削り粉等	1,631	1,781	1,890	108	6.1%
└ 不動産賃貸事業	577	577	570	▲7	▲1.2%

セグメント別の予想（LPG容器用バルブ）

- LPG容器用バルブでは材料価格の急騰を受け、1月にさらなる価格改定を公表
- バルクは昨年に引き続き堅調な推移を想定するが、自動車用は需要の落ち込みを予測、利益確保を進める

売上高の予想



採用の市場の見通し

家庭用

再検査需要の増加から、販売数量の確保を予測
材料価格急騰の影響により、価格改定を実施するが、顧客への浸透には数ヶ月程度以上かかる見込み

バルク

貯槽の生産数は将来的に緩やかな減少が見込まれるものの、昨年よりリプレイス率は上昇傾向。交換用安全弁の需要は引き続き増加傾向を想定

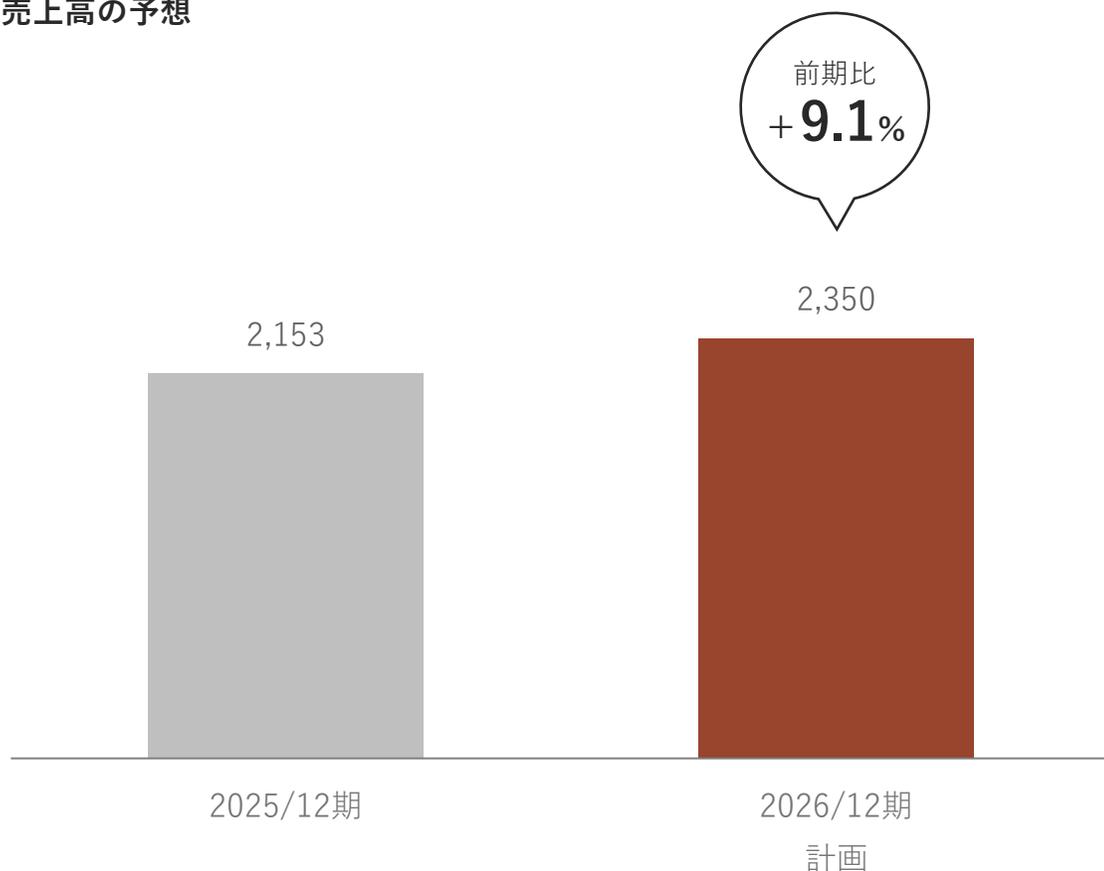
自動車用

需要の落ち込みを予測。材料価格急騰による価格改定及び、需要が落ち込んでいる製品の適正価格による販売を行い売上、利益確保を進める

セグメント別の予想（配管用バルブ）

- － 前年度に苦戦した自動車市場・半導体市場でそれぞれ受注の回復を見込む
- － 産業機器市場向けでは新たな高付加価値製品の提案を進め、建機市場では利益確保に注力

売上高の予想



採用の市場の見通し

自動車市場

商用車向けの特注品が採用され3月より納入開始予定。また、この他米国向けにもアルミ製バルブを納品開始予定

半導体市場

市場環境として、2025年と比べて好調となると想定。在庫の滞留も正常化してきており、当社大口顧客からの受注も回復を見込む

産業機器市場

環境性能が低い機械は、存在自体がリスクになるフェーズに突入すると見込む。エネルギー消費や品質管理に係る分野で高付加価値製品の提案を推進

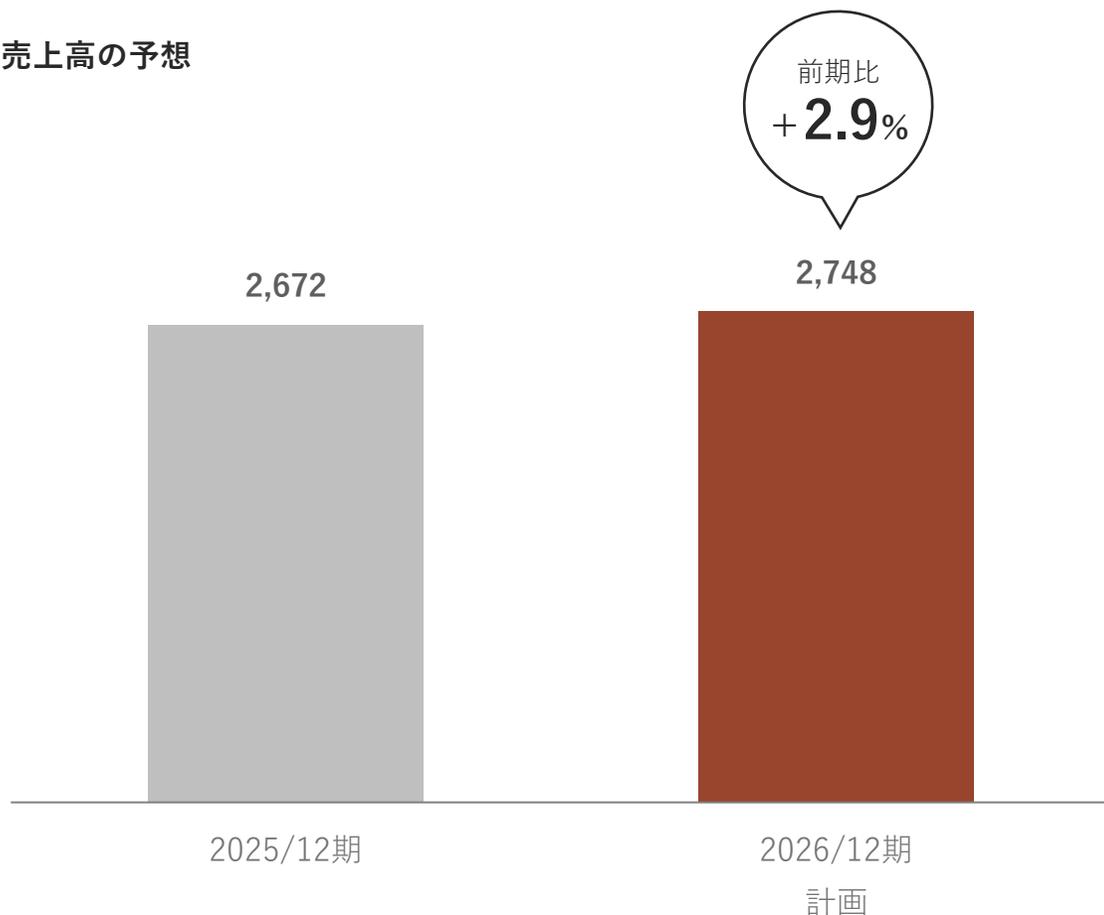
建機市場

前年に続き、厳しい環境を想定。コスト削減と作業改善等の見直しに注力

セグメント別の予想（高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器）

- 引き続き拡大するデータセンター向けの需要の取り込みを計画
- 半導体市場、水素関連バルブでは、さらなる成長を見据えた取り組みを開始

売上高の予想



採用の市場の見通し

半導体市場

半導体ガス向け以外の需要取込みを狙い、半導体製造装置向けへのPRを開始
今年度、インド、東南アジア（シンガポール）で販売代理店契約を締結。
また、今後の成長戦略を描く上で、中国市場への本格参入を検討開始

データセンター

引き続きデータセンター市場の拡大を想定
データセンター向けバルブ（消火装置用）の更なる需要増加を予測

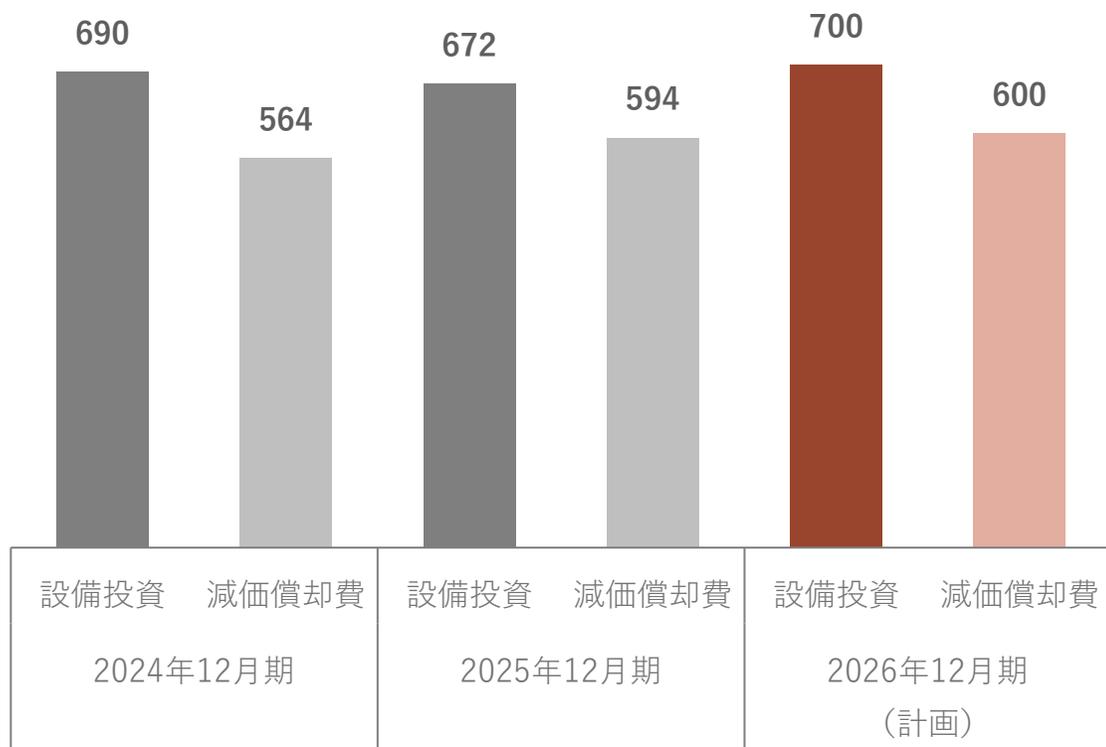
水素関連バルブ

商用車（トラック、バス等）での水素利用拡大を見込む
物流での新型カードルや水素混焼など物流や産業用への動きは継続して広がり
つつあり、水素の新たな分野を中心に据え、展開を図る

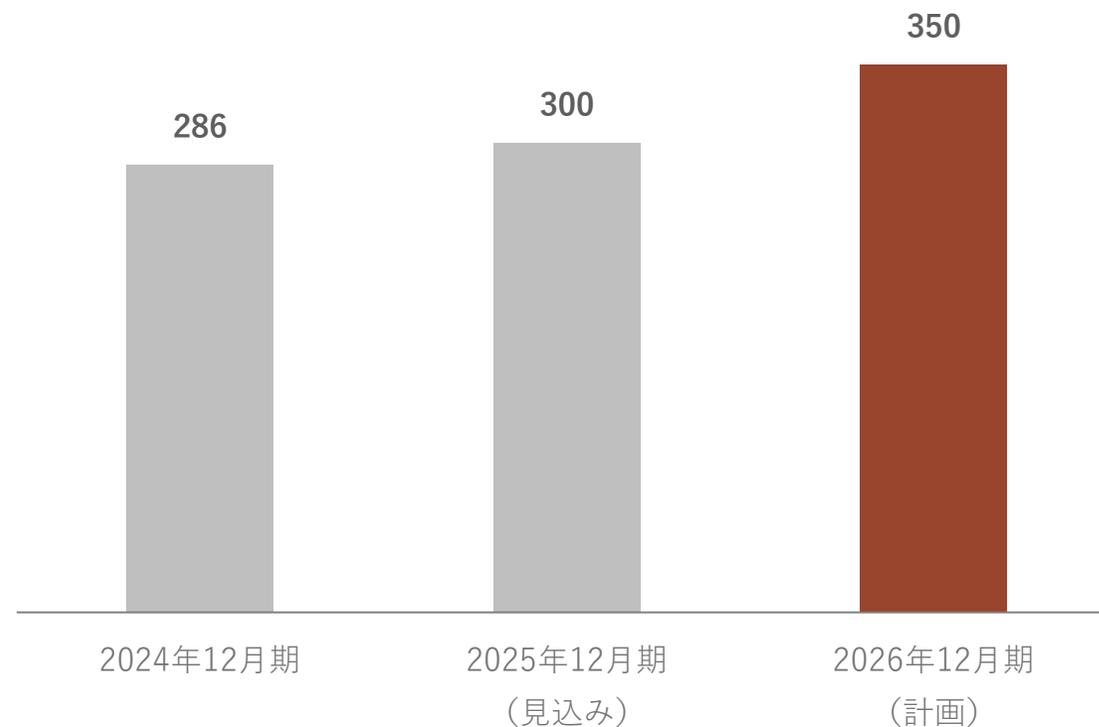
設備投資・研究開発費

- － 設備投資では、既存生產品目の製造設備増強の他、水素及び新エネルギー関連の設備増強を計画
- － 研究開発では、水素及び新エネルギー関連製品の他、海外事業にかかる研究開発を計画

設備投資と減価償却費の推移

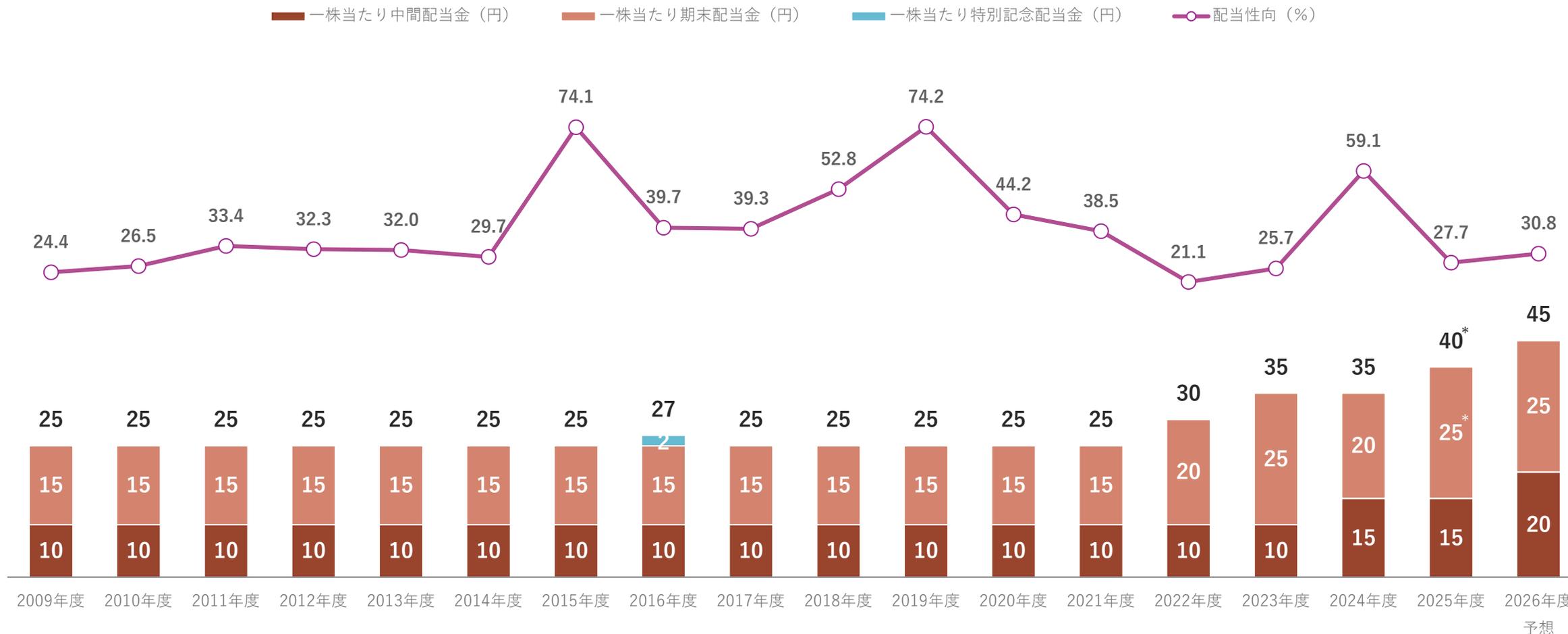


研究開発費の推移



株主還元

－業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を実施する方針



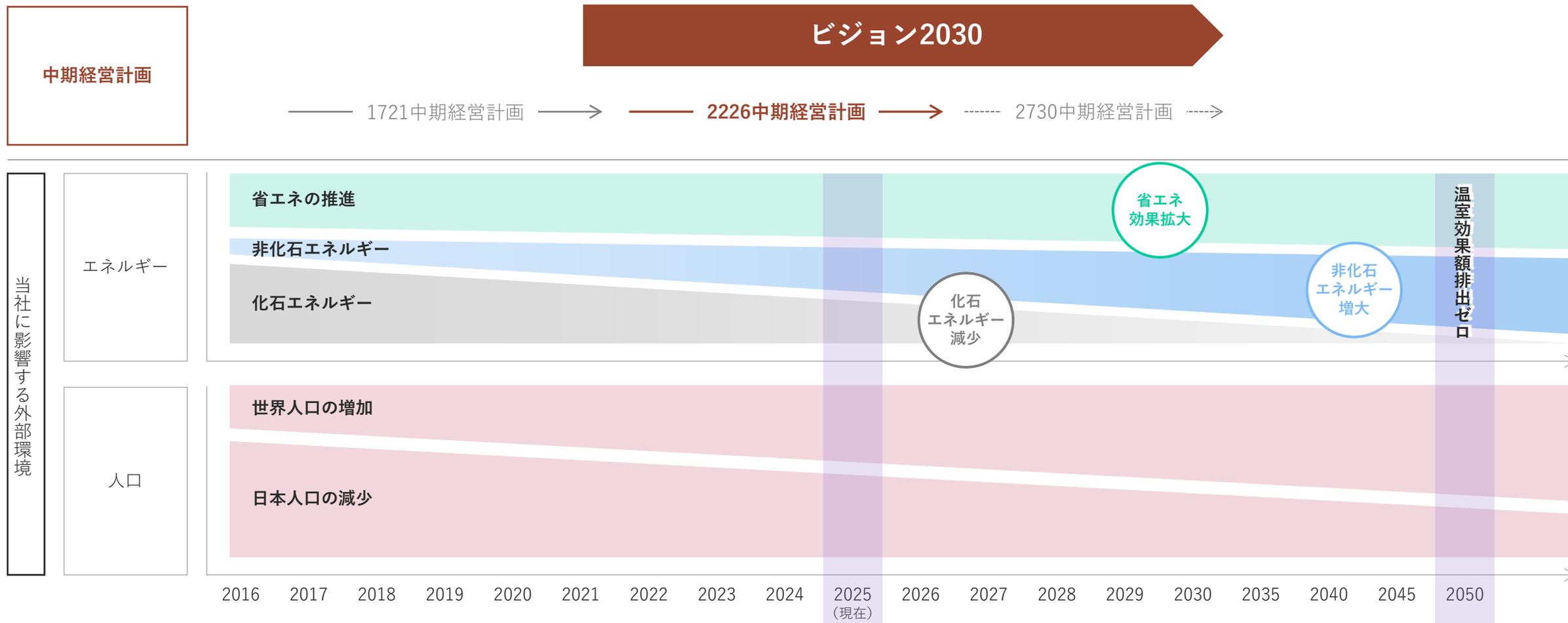
*2025/12期の期末配当 (25円)、同通期配当 (40円) は会社側案。2026年3月24日開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施予定

5. ビジョン2030



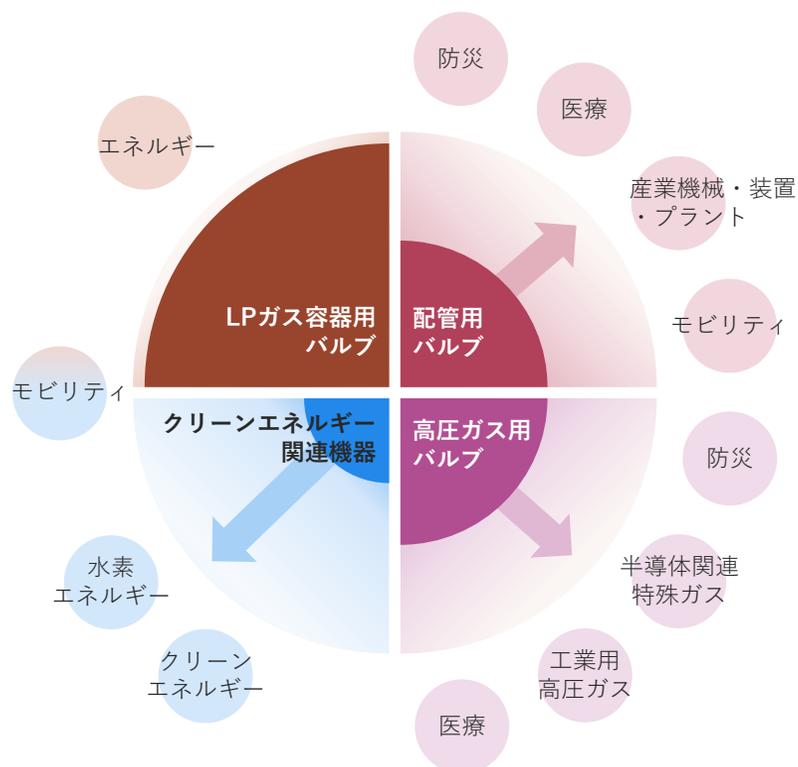
ハマイを取り巻く環境

- 2050年における「温室効果ガス排出ゼロ」「カーボンニュートラル」に向けて、世界中でエネルギー転換が加速すると予想
- 省エネの推進により、化石エネルギーは減少が見込まれ、日本人口は減少する一方、世界の人口は増加する見込み
- ハマイでは、エネルギー転換点となる2030年を見据えて、2021年に「ビジョン2030」を策定



- LPガス容器用バルブで安定収益を獲得しつつ、配管用バルブ・高圧ガス用バルブへの投資を拡充し、対応領域を拡大
- 非化石エネルギーへの移行を見据えて、長年開発を続けてきたクリーンエネルギー関連機器の市場投入を目指す
- 配管用・高圧ガス用・クリーンエネルギー関連機器では国内にとどまらずグローバル市場へ積極的に展開

あらゆる産業への貢献



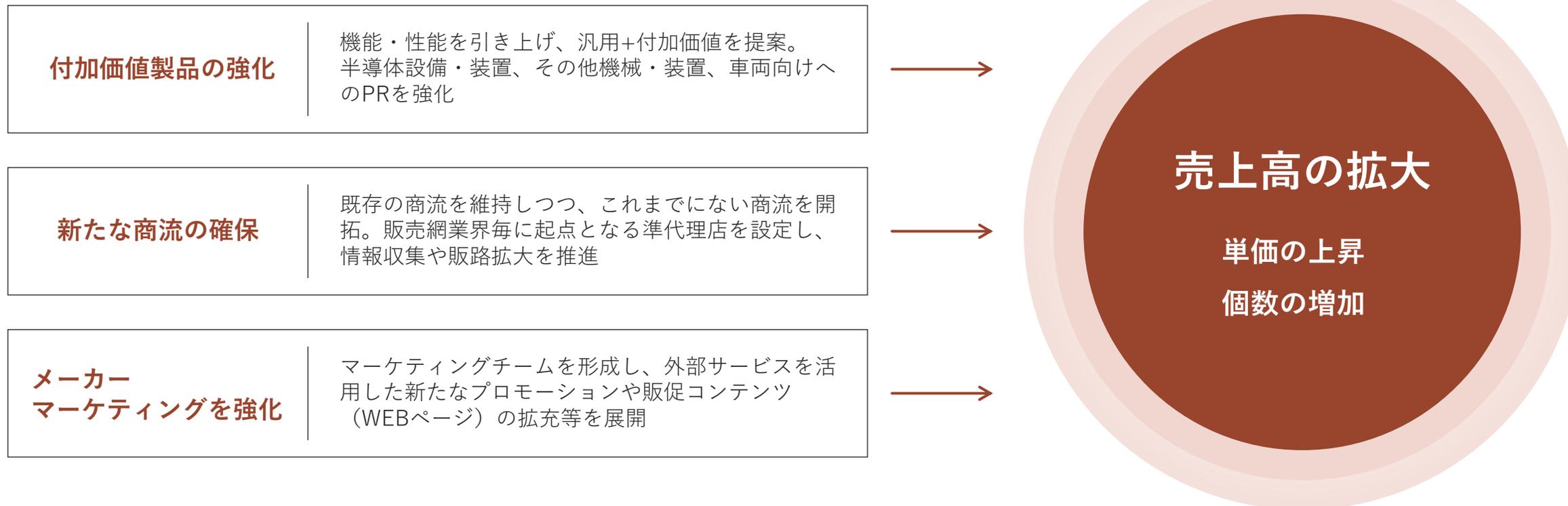
グローバル市場への展開



配管用バルブを拡大

- 機能・性能を引き上げ、製品の付加価値をさらに強化
- 準代理店を設定し、新たな商流の開拓を推進。プロモーション活動を強化するため、マーケティングチームを新たに組織

配管用バルブの拡大戦略とアクションプラン

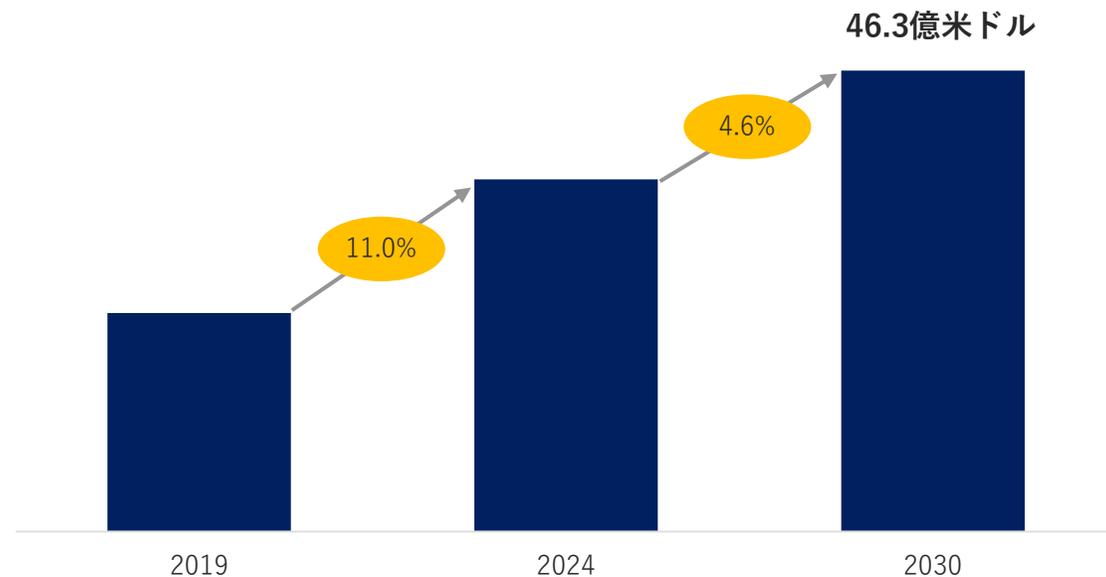


高圧ガス用バルブを拡大

- 半導体バルブの市場規模は拡大基調にあり、今後も増加・成長傾向にあると認識
- 増減はあるが、進出後ハマイ코리아は増収基調、2030年にかけて東アジア（中国・韓国・台湾）での半導体製造の回復を見込む

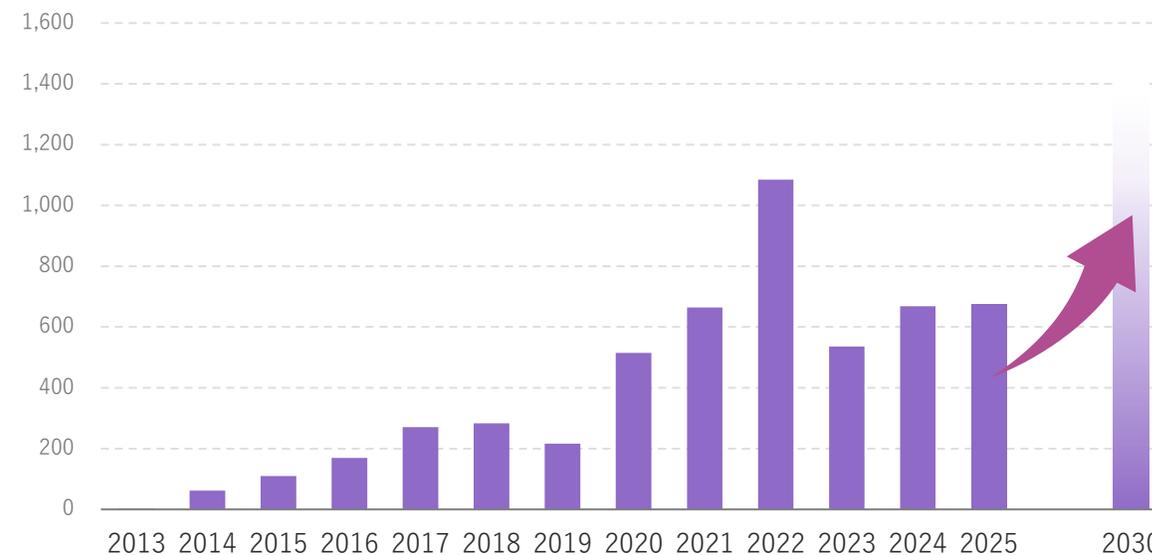
半導体バルブの市場規模

2030年までに半導体バルブの世界総市場規模は46.3億米ドルに達すると予測されており、今後も増加・成長傾向にあると当社では認識



ハマイ코리아の売上高推移 (単位：百万円)

- 当社の半導体用高圧バルブはハマイ코리아がけん引
- 中国からの引き合いは強く、2030年にかけて回復の伸びが高いと予想

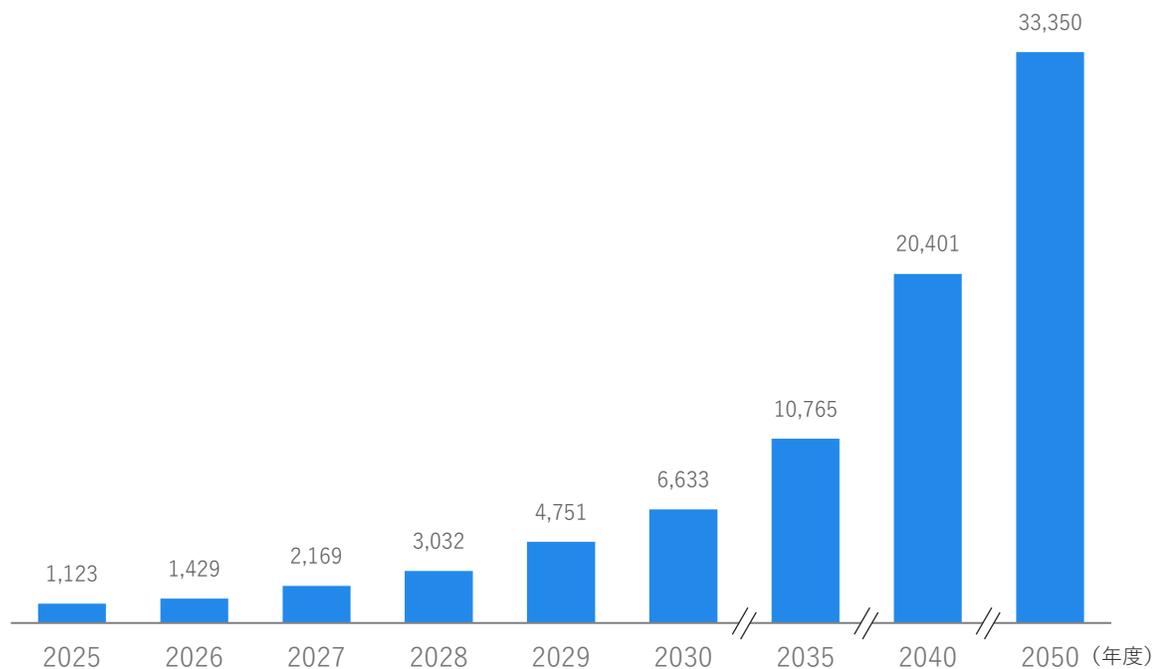


クリーンエネルギー関連機器を拡大

- 水素サプライチェーンの構築は途上であるものの、徐々に環境の整備は進むと見込む
- 当社では、将来的な水素調達コストの低減、実用化の加速を見越し、水素の様々なシーンに関わる製品の開発を推進

水素エネルギー活用機器・システム市場規模予測 (単位：億円)

- 注1. 当該年度に新規導入される機器・システム金額ベース
- 注2. 水素をエネルギーや動力源として活用する、発電設備・機器、燃料設備・機器、輸送用設備・機器等を対象とした
- 注3. すべて予測値



水素関連機器開発の取組み等

自動車などの各種機器メーカーの動向を注視しつつ、開発段階から協業サポートを行える様、情報収集と営業活動に注力



FCV (水素燃料電池自動車) 用水素バルブ

- 日本の大手自動車メーカーと共同開発
- 国産1号車のインタンクバルブの開発に成功
- 従来製品と比較して約2倍量の水素を充填、航続距離を飛躍的に拡大



水素ステーション用超高压充填バルブ

- 日本法規対応のWEH社製・水素充てんディスペンサー用ノズルで、現在、全国多数の水素ステーションにて使用。従来のガソリンスタンド使用のノズルと同一の操作感での使用が可能
- 国内におけるメンテナンスは主に当社が対応

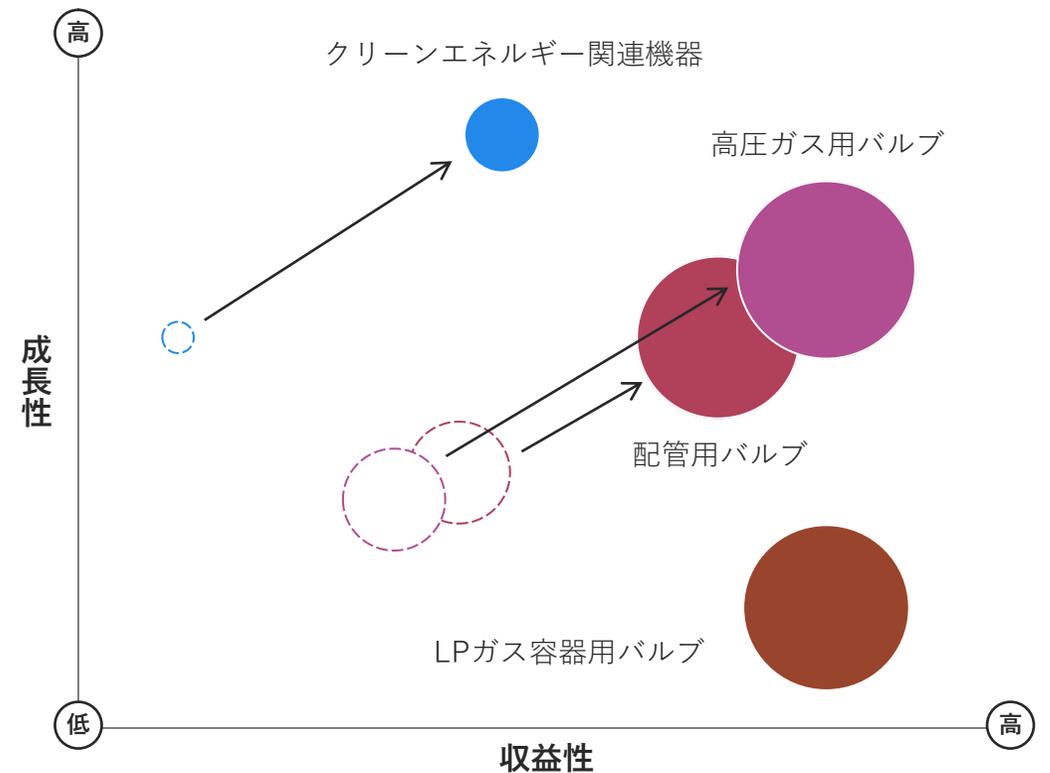
成長戦略

- LPガス容器用バルブで安定収益を獲得、配管用バルブ・高圧ガス用バルブで成長
- クリーンエネルギー関連機器でさらなる飛躍を目指す

各事業の位置づけ



事業ポートフォリオ



6.Appendix



企業理念

私たちは安全でより良き製品を作り、
社会の繁栄と人々の幸福に貢献する。

経営理念

- 1) 安心・安全の追求
- 2) 効率的なエネルギー転換への貢献
- 3) 社員と地域に優しい物造り現場
- 4) 和を重んじ、社員も会社も持続的成長を遂げる
- 5) 社会の多様性にこたえる技術力の向上



1927- 創業期

1927年2月

浜井 栄がガス溶断器の製造を目的に、個人企業「浜井製作所」を創業

1939年12月

個人経営から、合名会社に改組

1953年8月

プロパンガス容器用バルブの製造を開始

1958年10月

合名会社を吸収合併し、「株式会社浜井製作所」へ改組
ガス溶断器の製造を縮小撤退

1960年11月

東京都府中市に、LPガス容器用バルブの生産拠点として府中工場を新設



1970- 拡大期

1972年6月

日本証券業協会店頭売買銘柄に登録

1974年5月

千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設、配管用ボールバルブを製造開始



1989年7月

LPガス容器用バルブの生産拠点を、府中から大多喜へ移転
府中工場は高圧ガス容器用バルブ・特殊ガス用バルブとその周辺機器類の生産にシフト

1990- 安定期

1991年4月

社名を株式会社ハマイと改称

2002年8月

「水素燃料電池用バルブ」の開発を主眼としたプロジェクトを発足

2005年10月

LPガス容器用バルブ
生産累計2億個を達成



2010- 事業拡張期

2013年2月

韓国に株式会社ハマイ코리아 (100%出資) を設立



2017年4月

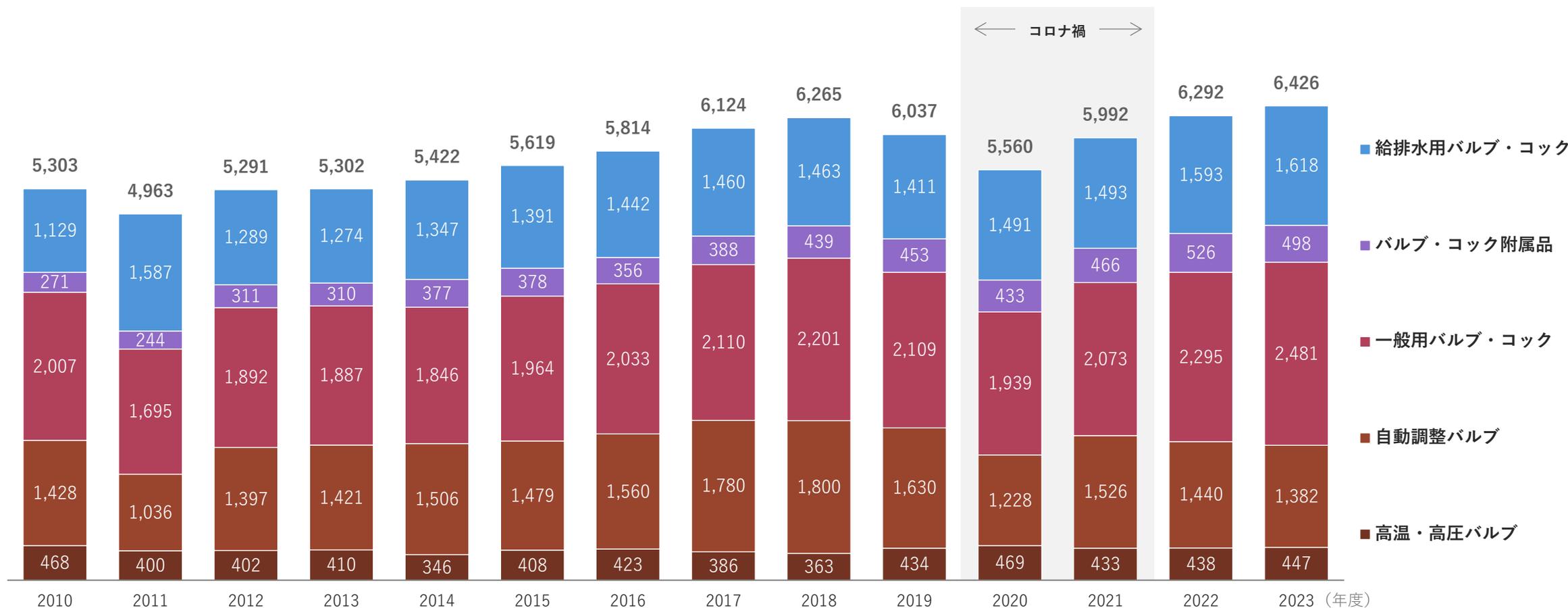
旧本社跡地に介護付有料老人ホーム「ニチイホーム不動前」を開業



バルブの市場規模

- 主要バルブ製品の出荷額はコロナ禍で一時的に減少するも、インフラ更新需要などを受けて回復傾向
- 2023年度の市場規模は6,400億円程度、当社はいずれの領域にも対応

バルブの出荷額推移 (単位：億円)



本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

< IRお問い合わせ先 >

管理本部 取締役管理本部長 吉村 真介

TEL : 03-3492-6711

E-Mail : s-yoshimura@hamai-net.com